

# 株主のみなさまへ



## 第101期中間報告書

自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第101期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

インターネットが新しい社会基盤として定着し、社会・企業・個人のビジネスや生活のスタイルが大きく変化する新しい時代を迎えつつある中で、当社およびグループ各社は、「Everything on the Internet」という事業戦略のもと、「カスタマ・フォーカス」の視点に立って、コンピュータ、通信、電子デバイスの各分野における世界トップレベルの最先端技術を駆使した製品、ソフトウェアを提供するとともに、情報システムの開発から運用・保守サービスに至るまで、お客様にとって最適なソリューションの提供に努めております。

この結果、当中間期の連結売上高は2兆4,905億円、経常利益650億円、当期純利益172億円となりました。また、単独売上高は1兆5,132億円、経常利益283億円、当期純利益741億円となりました。

株主のみなさまへの中間配当金につきましては、引き続き1株につき5円とし、支払開始日を11月22日とさせていただきます。

当社は昨年6月にグループ全体の事業戦略を「Everything on the Internet」として明確化し、以下の3つのNo.1、すなわち、「No.1 インターネットソリューション」、「No.1 インターネットサービスプロバイダ」、「No.1 インターネットユーザ」を目標として掲げておりますが、本年度は、さらにこの基本戦略を具体化し、「富士通こそが、インターネット時代をリードする企業グループ」となることをめざして、以下の2点に注力しております。

1点目は「ブロードバンド・インターネット」への対応です。いつ、どんな所からでも、ネットワークを介して映像・音楽などを手軽に送受信できる次世代インターネットを実現するために、最先端のテクノロジーで市場をリードし、次世代インターネットを支える製品の提供を積極的に推進しております。

2点目は「お客様との新しい関係」の構築です。個人によるインターネット利用の拡大・多様化が進み、企業にとってインターネットの活用が不可欠となる中、インターネットを核とした先進的なシステムやサービスの提供をさらに強化することにより、お客

様のビジネスの付加価値を向上させ、お客様と共にビジネスを創出していく、ITに関する総合的なパートナーという関係の構築を推進しております。

また、本年6月から「The Possibilities Are Infinite」をコーポレート・メッセージとして、日本、米国、欧州、アジアにおいてグローバル・ブランド・キャンペーンを展開しております。グループ全体で“FUJITSU”ブランドを共有してビジネスを推進することにより、インターネットをリードする企業としての信頼性をさらに高め、世界中に展開する富士通グループの価値の向上を図ってまいります。

今後とも富士通グループ各社を取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されます。こうした中で当社は、米国子会社であるアムダール社のUNIXサーバビジネスへの転換をはじめ、引き続きインターネットを機軸とした「選択と集中」による事業構造改革を推進し、成長性と収益性の向上に努めてまいります。併せて経営効率化を推進し、財務体質の強化に注力してまいります。

また、地球環境問題を経営上の重要課題と

してとらえ、引き続き事業活動のあらゆる面において環境負荷の低減を積極的に推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、21世紀においても常に変化を予見し、世界中のお客様や社会から信頼される企業たるべく、自己革新を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年11月



取締役会長 関澤 義(左側)  
代表取締役社長 秋草 直之(右側)

## Everything on the Internet の新しいステージへ

### ブロードバンド・インターネット ~次世代インターネットの実現に向けて~

いつ、どんな所からでも、ネットワークを介して映像・音楽など様々なデータを手軽に送受信できる時代を迎えつつある中で、富士通グループは、最先端のブロードバンド対応(データ伝送の大容量化・高速化)のテクノロジーで市場をリードし、次世代インターネットを支える製品の提供を積極的に推進しております。

都市と都市、国と国など長距離の基幹伝送路となるコア・ネットワークでは、商用システムとしては世界最大容量のDWDM<sup>\*1</sup>システムを本年10月に北米市場に投入するなど、光伝送システムのさらなる大容量化への対応を進めております。

コア・ネットワークから利用者(企業・家庭内、移動通信機器など)につなぐアクセス・ネットワークでは、各国・地域や個人のインターネット利用環境に合わせて、固定通信網におけるADSL<sup>\*2</sup>やCATV、移動通信網におけるIMT2000<sup>\*3</sup>への展開を推進しております。

パーソナルコンピュータや携帯情報端末などのエンドユーザ向け製品では、より快適にインターネットを利用できる機能を備えた製品の提供を積極的に推進しております。

インターネットビジネスを支える情報処理システムでは、高性能UNIXサーバや大容量ファイルシステムのさらなる機能強化を進めております。

インターネット上でのデータ交換をよりスムーズに行う言語として注目されているXMLへの先行対応を進め、技術者育成、標準化へのはたらきかけを推進しております。



商用システムとしては世界最大容量(毎秒1.76テラビット)のDWDMシステム



高速ワイヤレスデータ通信機能を内蔵し、携帯電話や通信カードを接続しなくてもインターネットを利用できるパーソナルコンピュータ FMV BIBLO LOOX



英国でフィールドトライアルを完了したIMT2000対応の基地局



当社がスーパーコンピュータで培った高速性能ならびにメインフレームで培った高信頼性が活用されている高性能UNIXサーバ PRIMEPOWER

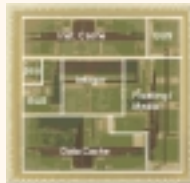
\*1 DWDM: 一本の光ファイバケーブルに波長の異なる複数の光を重ねて伝送することにより、光ファイバを増設することなく情報伝達量の飛躍的な増大を可能とする技術。

\*2 ADSL: 現在使われている銅製の電話回線上に高速デジタル信号を伝送するための方式。光ファイバではなく、既存の電話線で高速データ通信が可能。

\*3 IMT 2000: 高速かつ高品質の移動体通信を実現する次世代移動通信システム。

システムLSIでは、デジタルAV機器向けをはじめとする成長分野へのさらなる集中を進めるとともに、あきる野テクノロジーセンターに技術開発部門を集約し、開発力の強化・効率化を図っております。携帯電話以外にデジタル家電等へも用途が拡大しているフラッシュメモリでは、需要の急増に対応し、引き続き増産体制の整備を進めております。

光伝送システムや移動体通信システムを支える化合物半導体では、インターネットのキーデバイスとして引き続き最先端の製品開発に取り組んでおります。



システムLSIのコアとなるプロセッサFR500



本年7月に開設したあきる野テクノロジーセンター

## お客様との新しい関係

最先端のテクノロジーに支えられたプラットフォームを活用し、インターネットを核としてお客様のビジネスの付加価値を向上させ、共にビジネスを創出していくパートナーという関係の構築を推進しております。

個人によるオンラインショッピングやオンライントレードの利用が拡大し、企業が個人顧客向けに提供するサービスや企業間取引においてインターネットの活用が不可欠となる中、これまで培ってきたシステム構築力を活かしてインターネットを核としたお客様のシステム再構築を推進するとともに、国内最大のインターネットサービスプロバイダである@niftyとも連携し、お客様への新たなビジネスの提案ならびにお客様との共同によるビジネス創出を積極的に展開しております。

ASP<sup>\*1</sup>ビジネスやインターネットデータセンター・サービス<sup>\*2</sup>など、インターネットを活用した新しいアウトソーシングビジネスのさらなる拡大を図っております。

当社が日本で築いたビジネス基盤と、ICL社（英国）、DMR社（米国）をはじめとするグループ企業が欧米で築いたビジネス基盤を世界的規模で結び、お客様のグローバルなビジネス展開をワールドワイドにサポートする体制の拡充を図っております。



明石システムセンター  
当社は、館林と明石に国内最大規模のインターネットデータセンターの機能を有しております

<sup>\*1</sup> ASP：ネットワークを経由してアプリケーションソフトの機能を提供し、ソフトの使用量に応じて対価を受け取る新しいタイプのアウトソーシング。

<sup>\*2</sup> インターネットデータセンター・サービス：お客様のご要望に合わせて、インターネットビジネスに必要なサーバなどの設備、ネットワーク環境やセキュリティ機能を提供し、サーバの運用・管理などを行うサービス。

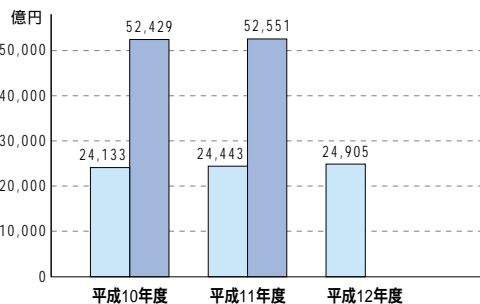
# 連結決算

## 業績推移

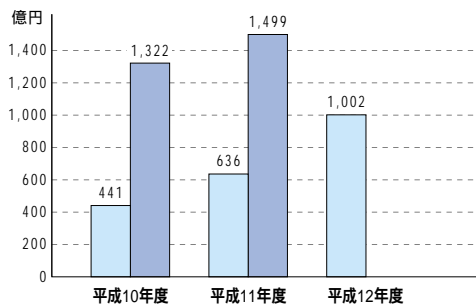
	平成10年度		平成11年度		平成12年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
<b>売 上 高</b> (億円)	24,133	52,429	24,443	52,551	24,905
ソフトウェア・サービス	9,135	20,345	9,097	19,754	8,974
情報処理	8,146	18,014	7,620	16,053	6,900
通信	3,243	6,810	3,465	7,724	3,704
電子デバイス	2,523	5,066	2,670	5,681	3,598
金融			502	1,130	517
その他	1,083	2,193	1,086	2,206	1,211
(うち海外)	(10,465)	(21,154)	(9,695)	(19,022)	(9,058)
<b>営業利益</b> (億円)	441	1,322	636	1,499	1,002
<b>経常利益</b> (億円)	215	767	221	701	650
<b>当期純利益</b> (億円)	83	136	23	427	172
<b>1株当たり当期純利益</b> (円)	4.47	7.28	1.24	22.10	8.77
<b>総 資 産</b> (億円)	49,826	50,256	50,841	50,197	49,601
<b>純 資 産</b> (億円)	11,337	10,786	11,184	11,765	12,102
<b>1株当たり純資産</b> (円)	604.68	572.49	576.94	599.37	615.62
<b>従 業 員 数</b> (人)	187,184	188,139	193,810	188,053	189,139

- (注) 1. 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 3. 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。  
 4. 平成11年度より、従来持分法適用会社であった富士通リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に「金融」を追加いたしました。  
 5. 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成10年度および平成11年度の数値は比較のため組み替えて表示しております。

### 売上高



### 営業利益



■ 中間期 ■ 通 期

## 当中間期の概況

当中間期における売上高の状況は次のとおりです。

### ソフトウェア・サービス

国内におけるアウトソーシングビジネスが順調に推移いたしました。S I（システム・インテグレーション）ビジネスについては、西暦2000年問題からの回復の動きが遅く、国内の売上は増加したものの海外においては売上が減少いたしました。また、前年同期と比較して円高となった影響を受け子会社の円換算した売上が減少したこともあり全体の売上は減少いたしました。

### 情報処理

国内ではインターネットの普及に伴い、UNIXサーバや個人向けを中心としたパーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。グローバルサーバの需要が減少したことなどにより、国内全体では売上が減少いたしました。また、海外においても、円高が進行したほか、欧州のパーソナルコンピュータ製造・販売子会社を前年度下期にシーメンス社との合併会社に統合し、持分法適用会社としたことなどにより売上が減少いたしました。

### 通信

インターネットの急速な普及を背景としたネットワークインフラの高速化・大容量化が進み、米国において光伝送システムの売上が引き続き好調に推移したほか、国内においてもISDNの普及拡大、iモードの加入者増加、IMT2000の商用機出荷開始などに伴い、局用交換システムの売上が増加し、全体の売上が伸びました。

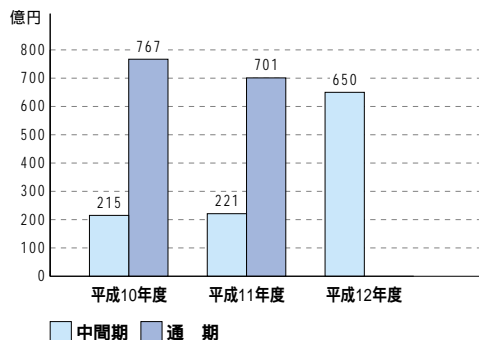
### 電子デバイス

フラッシュメモリやロジックICは、携帯電話やデジタルAV機器向けなどを中心に需要が急増しており、増産対応を進めたことなどにより、売上が大幅に増加いたしました。また、インターネットのインフラ用キーデバイスである化合物半導体なども、需要増加に積極的に対応し、売上が増加いたしました。

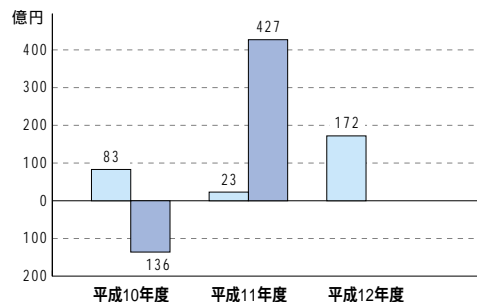
この結果、連結売上高は2兆4,905億円（前年同期比2%増）となりました。

利益面では、売上の減少に伴いソフトウェア・サービスおよび情報処理の業績が低下いたしました。電子デバイスにおいては旺盛な需要に積極的に対応し業績が大幅に改善いたしました。また、次世代移動通信システムなどの開発を積極的に進める一方、グループ全体で営業費用の圧縮に努め営業利益は1,002億円（前年同期比58%増）経常利益は650億円（同2.9倍）を計上いたしました。また、事業構造改善を更に進め、当期純利益は172億円（同7.3倍）となりました。なお、退職給付会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足のうち、単独分を保有株式の信託設定により一括償却いたしました。純利益への影響は軽微であります。

### 経常利益



### 当期純利益



## セグメント別の売上高および営業利益の推移

(単位: 億円)

		平成10年度		平成11年度		平成12年度
		中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	9,135	20,345	9,097	19,754	8,974
	セグメント間の内部売上高	270	582	341	775	305
	売 上 高 計	9,406	20,928	9,439	20,530	9,280
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	596 ( 6.3% )	1,663 ( 7.9% )	607 ( 6.4% )	1,349 ( 6.6% )	522 ( 5.6% )
情 報 処 理	外部顧客に対する売上高	8,146	18,014	7,620	16,053	6,900
	セグメント間の内部売上高	1,464	3,006	1,384	2,789	1,225
	売 上 高 計	9,610	21,020	9,004	18,842	8,125
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	418 ( 4.4% )	940 ( 4.5% )	187 ( 2.1% )	388 ( 2.1% )	139 ( 1.7% )
通 信	外部顧客に対する売上高	3,243	6,810	3,465	7,724	3,704
	セグメント間の内部売上高	38	107	43	117	60
	売 上 高 計	3,282	6,918	3,509	7,842	3,764
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	106 ( 3.2% )	156 ( 2.3% )	125 ( 3.6% )	171 ( 2.2% )	25 ( 0.7% )
電 子 デ バ イ ス	外部顧客に対する売上高	2,523	5,066	2,670	5,681	3,598
	セグメント間の内部売上高	456	1,031	535	1,483	700
	売 上 高 計	2,980	6,098	3,205	7,165	4,298
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	434 ( 14.6% )	833 ( 13.7% )	4 ( 0.1% )	201 ( 2.8% )	565 ( 13.2% )
金 融	外部顧客に対する売上高			502	1,130	517
	セグメント間の内部売上高			31	64	39
	売 上 高 計			534	1,195	557
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	( )	( )	16 ( 3.1% )	30 ( 2.5% )	16 ( 3.0% )
そ の 他	外部顧客に対する売上高	1,083	2,193	1,086	2,206	1,211
	セグメント間の内部売上高	508	1,009	433	1,256	614
	売 上 高 計	1,591	3,202	1,520	3,463	1,825
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	22 ( 1.4% )	70 ( 2.2% )	1 ( 0.1% )	34 ( 1.0% )	37 ( 2.0% )
消 去 / 全 社	売 上 高	2,738	5,737	2,770	6,488	2,946
	営 業 利 益	268	674	293	676	304
合 計	外部顧客に対する売上高	24,133	52,429	24,443	52,551	24,905
	セグメント間の内部売上高					
	売 上 高 計	24,133	52,429	24,443	52,551	24,905
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	441 ( 1.8% )	1,322 ( 2.5% )	636 ( 2.6% )	1,499 ( 2.9% )	1,002 ( 4.0% )

## 貸借対照表

科 目	平成12年度	平成11年度	増 減	科 目	平成12年度	平成11年度	増 減
	中間期 (平成12年9月末)	中間期 (平成12年3月末)			中間期 (平成12年9月末)	中間期 (平成12年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	25,584	26,003	419	<b>流 動 負 債</b>	21,976	20,773	1,202
現金及び預金	2,163	2,739	576	買掛債務	9,005	9,299	294
売掛債権	10,994	11,584	590	短期借入金	5,405	5,010	394
有価証券	367	536	168	コマーシャルペーパー	90	10	80
棚卸資産	9,174	8,056	1,118	社債(1年内償還)	1,783	596	1,186
リース債権(1年内)	599	757	157	その他流動負債	5,693	5,857	164
その他流動資産	2,434	2,484	49	<b>固 定 負 債</b>	13,421	15,522	2,101
貸倒引当金	149	154	5	社 債	6,682	7,926	1,243
<b>固 定 資 産</b>	24,014	24,182	167	長期借入金	3,348	3,707	358
有形固定資産	12,966	12,788	178	退職給付引当金	872	1,759	887
無形固定資産	3,379	3,424	44	電子計算機買戻引当金	864	890	25
リース債権	1,104	1,515	411	その他固定負債	1,652	1,238	413
投資等	6,586	6,478	108	<b>負 債 合 計</b>	35,397	36,296	898
貸倒引当金	22	24	1	<b>少 数 株 主 持 分</b>	2,101	2,135	33
<b>繰 延 資 産</b>	2	11	8	<b>資 本 の 部</b>			
社債発行差金	2	11	8	<b>資 本 金</b>	3,077	3,062	14
				<b>資 本 準 備 金</b>	4,966	4,950	15
				<b>連 結 剰 余 金</b>	4,935	4,904	31
				その他有価証券評価差額金	297		297
				為替換算調整勘定	1,172	1,149	23
				<b>自 己 株 式</b>	1	2	1
				<b>資 本 合 計</b>	12,102	11,765	336
<b>資 産 合 計</b>	49,601	50,197	595	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	49,601	50,197	595

## 〔ご参考〕

	平成12年度	平成11年度	増 減
	中間期 (平成12.4.1-平成12.9.30)	中間期 (平成11.4.1-平成11.9.30)	
	億円	億円	億円
設 備 投 資	1,895	1,321	574
(減価償却費)	(1,558)	(1,459)	(99)

損益計算書

科 目	平成12年度	平成11年度	増 減 率
	中間期	中間期	
	(平成12.4.1 - 平成12.9.30) (平成11.4.1 - 平成11.9.30)		
	億円	億円	%
売 上 高	24,905	24,443	1.9
売 上 原 価	17,603	17,454	0.8
売 上 総 利 益	7,302	6,988	4.5
販売費及び一般管理費	6,299	6,352	0.8
営 業 利 益	1,002	636	57.6
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	61	54	
持分法による投資利益	31	95	
雑 収 入	144	234	
計	237	384	38.0
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	232	245	
雑 支 出	357	553	
計	590	798	26.0
経 常 利 益	650	221	2.9倍
特 別 利 益			
退職給付信託設定益	4,602		
子会社株式売却益	120		
投資有価証券売却益	41		
投資有価証券評価損戻入額		28	
特 別 損 失			
退職給付積立不足一括償却額	4,156		
事業構造改善費用	255	105	
税金等調整前当期純利益	1,004	144	7.0倍
法 人 税 等	800	108	7.4倍
少 数 株 主 利 益	31	11	2.7倍
当 期 純 利 益	172	23	7.3倍

連結子会社数 496社(国内134社、海外362社)  
持分法適用会社数 25社

主要連結子会社

株式会社富士通研究所  
新光電気工業株式会社  
富士電気化学株式会社  
株式会社富士通ビジネスシステム  
富士通サポートアンドサービス株式会社  
富士通機電株式会社  
富士通電装株式会社  
株式会社高見澤電機製作所  
富士通デバイス株式会社  
富士通システムストラクション株式会社  
株式会社富士通ピー・エス・シー  
富士通テン株式会社  
株式会社PFU  
富士通カンタムデバイス株式会社  
富士通エフ・アイ・ピー株式会社  
ニフティ株式会社  
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社  
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社  
富士通リース株式会社  
Amdahl Corporation (米国)  
DMR Consulting Group, Inc. (米国)  
Fujitsu America, Inc. (米国)  
Fujitsu PC Corporation (米国)  
Fujitsu Network Communications, Inc. (米国)  
Fujitsu Microelectronics, Inc. (米国)  
ICL PLC (英国)  
Fujitsu Europe Limited (英国)  
Fujitsu ICL Espana, S.A. (スペイン)  
Fujitsu Australia Limited (オーストラリア)

【ご参考】

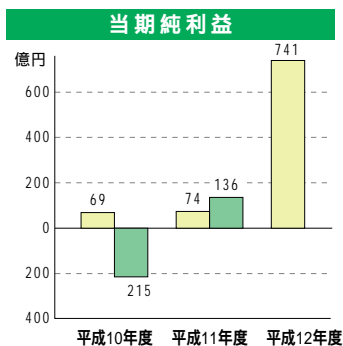
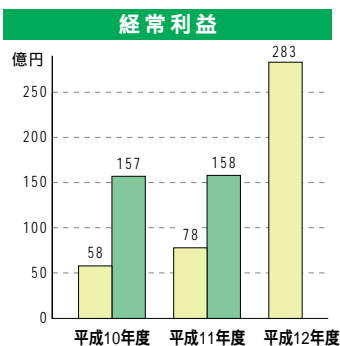
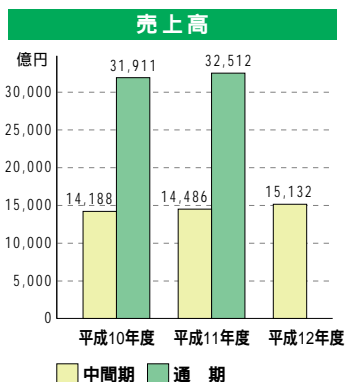
	平成12年度	平成11年度	増 減 率
	中間期	中間期	
	(平成12.4.1 - 平成12.9.30) (平成11.4.1 - 平成11.9.30)		
	億円	億円	%
研究開発費	1,978	1,889	4.7
(対売上高比率)	(7.9%)	(7.7%)	

# 単独決算

## 業績推移

	平成10年度 (第99期)		平成11年度 (第100期)		平成12年度 (第101期)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
<b>売上高</b> (億円)	14,188	31,911	14,486	32,512	15,132
ソフトウェア・サービス	3,880	9,272	4,033	9,343	4,434
情報処理	6,734	14,983	6,546	14,570	6,503
通信	2,349	5,180	2,524	5,723	2,431
電子デバイス	1,223	2,475	1,381	2,875	1,763
(うち輸出高)	(3,143)	(6,383)	(3,115)	(6,419)	(3,060)
<b>営業利益</b> (億円)	27	398	292	538	256
<b>経常利益</b> (億円)	58	157	78	158	283
<b>当期純利益</b> (億円)	69	215	74	136	741
<b>1株当たり当期純利益</b> (円)	3.72	11.47	3.87	7.06	37.72
<b>1株当たり配当金</b> (円)	5.00	10.00	5.00	10.00	5.00
<b>総資産</b> (億円)	33,660	35,513	34,342	33,804	34,353
<b>純資産</b> (億円)	10,992	10,707	11,355	11,600	12,561
<b>1株当たり純資産</b> (円)	586.29	568.32	585.78	590.99	638.99
<b>従業員数</b> (人)	45,297	44,191	44,182	43,627	43,140

- (注) 1. 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 3. 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。  
 4. 財務諸表等規則の改正に伴い、平成10年度中間期の数値は比較のため組み替えて表示しております。



貸借対照表

科 目	平成12年度	平成11年度	増 減	科 目	平成12年度	平成11年度	増 減
	中間期	中間期			中間期	中間期	
	(平成12年9月末)	(平成12年3月末)			(平成12年9月末)	(平成12年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	14,769	14,673	96	<b>流 動 負 債</b>	12,780	11,471	1,309
現金及び預金	937	957	20	買掛債務	7,888	7,651	237
売掛債権	7,491	8,231	740	短期借入金	1,369	1,686	317
有価証券	20	31	11	社債(1年内償還)	1,702	503	1,198
棚卸資産	4,693	3,944	749	その他流動負債	1,819	1,630	189
繰延税金資産	103	64	39	<b>固 定 負 債</b>	9,010	10,732	1,721
その他流動資産	1,563	1,481	81	社 債	6,318	7,543	1,225
貸倒引当金	38	37	1	長期借入金	1,233	1,280	46
				退職給付引当金	1	1,013	1,011
<b>固 定 資 産</b>	19,580	19,119	461	電子計算機買戻損失引当金	864	890	25
有形固定資産	5,793	5,874	80	繰延税金負債	589		589
無形固定資産	1,093	1,084	8	その他固定負債	3	4	0
投資等	12,698	12,158	540	<b>負 債 合 計</b>	21,791	22,203	411
繰延税金資産		2	2	<b>資 本 の 部</b>			
貸倒引当金	5	0	4	<b>資 本 金</b>	3,077	3,062	14
				<b>法 定 準 備 金</b>	4,058	4,032	25
<b>繰 延 資 産</b>	2	11	8	<b>剰 余 金</b>	5,138	4,505	632
社債発行差金	2	11	8	(うち当期未処分利益)	(1,019)	(544)	(475)
				その他有価証券評価差額金	287		287
<b>資 産 合 計</b>	34,353	33,804	549	<b>資 本 合 計</b>	12,561	11,600	960
				<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	34,353	33,804	549

【ご参考】

	平成12年度	平成11年度	増 減
	中間期	中間期	
	(平成12.4.1～平成12.9.30)	(平成11.4.1～平成11.9.30)	
	億円	億円	億円
設 備 投 資	540	345	195
(減価償却費)	(603)	(547)	(56)

損益計算書

科 目	平成12年度	平成11年度	増減率
	中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)	中間期 (平成11.4.1～平成11.9.30)	
	億円	億円	%
売上高	15,132	14,486	4.5
売上原価	11,478	10,898	5.3
売上総利益	3,654	3,587	1.9
販売費及び一般管理費	3,397	3,295	3.1
営業利益	256	292	12.3
営業外収益			
受取利息及び配当金	147	126	
雑収入	140	200	
計	288	327	11.8
営業外費用			
支払利息	111	129	
雑支出	149	412	
計	261	541	51.7
経常利益	283	78	3.6倍
特別利益			
退職給付信託設定益	5,096		
子会社株式売却益	108		
投資有価証券売却益	41		
投資有価証券評価損戻入額		28	
特別損失			
退職給付積立不足一括償却額	4,156		
事業構造改善費用	166	46	
税引前当期純利益	1,208	60	20倍
法人税、住民税及び事業税	123	37	3.3倍
法人税等調整額	344	51	
当期純利益	741	74	10倍

〔ご参考〕

	平成12年度	平成11年度	増減率
	中間期	中間期	
	億円	億円	%
研究開発費	1,620	1,533	5.7
(対売上高比率)	(10.7%)	(10.6%)	

# 取締役および監査役 (平成12年9月30日現在)

会社における 地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長	関澤 義	
代表取締役社長	秋草直之	
代表取締役副社長	深川敬三	経営管理担当
専務取締役	杉田忠靖	コンピュータビジネス担当
専務取締役	高島 章	政策推進本部長
専務取締役	白井一成	電子デバイスビジネス担当
専務取締役	大瀧達彦	情報機器ビジネス担当
専務取締役	小島和人	国際営業担当 コーポレートブランド室担当
専務取締役	森寺章夫	通信ビジネス担当
専務取締役	鈴木 勲	国内営業担当
専務取締役	広瀬勇二	ソフト・サービスビジネス担当 fujitsu.com室担当
専務取締役	高谷 卓	財務・経理・経営企画担当
常務取締役	大島 博	産業・金融営業グループ担当
常務取締役	古河建純	ネットワークサービス本部長 パッケージ事業本部長
常務取締役	前山淳次	ソフトウェア事業本部長 ファイルシステム事業本部長
常務取締役	斑目廣哉	システム本部長
常務取締役	武井 勝	東日本営業本部長
常務取締役	宮澤達士	コンピュータ事業本部長

会社における 地位	氏名	担当または主な職業
取締役	沢 邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長
取締役	星川龍輔	電子デバイス事業本部副本部長 CAD本部長
取締役	村野和雄	国際営業グループ副担当
取締役	大木 登	ストレージプロダクト事業本部長
取締役	柴垣英俊	コンシューマトランザクション事業本部長
取締役	黒川博昭	システムサポート本部長
取締役	藪内裕久	西日本営業本部長
取締役	太田幸一	トランスポート事業本部長
取締役	岡田恭彦	総務部、人権啓発室、人事労働部、 人材開発部、人事・総務サービス センター担当
取締役	鈴木國明	マーケティング本部長 コーポレートブランド室長
取締役	石井武俊	産業・金融営業グループ副担当
取締役	小倉正道	電子デバイス事業本部副本部長
取締役	西村敏洋	システム本部副本部長
取締役	武市博明	ネットワーク事業本部長
常勤監査役	渡辺英勇	
常勤監査役	杉本 聰	
監査役	若原泰之	朝日生命保険相互会社代表取締役会長
監査役	加藤丈夫	富士電機株式会社取締役会長
監査役	近藤克彦	株式会社第一勧業銀行顧問

会計監査人 **監査法人太田昭和センチュリー**

# 株式の状況 (平成12年9月30日現在)

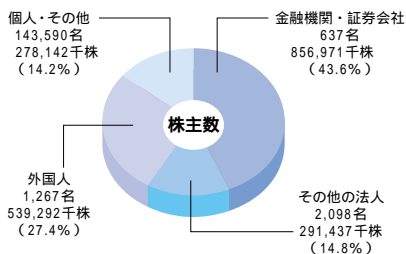
# 株式事務のご案内

会社が発行する株式の総数 ..... 5,000,000,000 株  
 発行済株式の総数 ..... 1,965,843,972 株  
 資本金 ..... 307,738,859,638 円  
 株式の発行 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

区 分	発行した株式の数	増加した資本金
	株	円
転換社債の株式への転換	2,527,034	1,262,496,081
新株引受権の行使	377,331	230,175,000
合 計	2,904,365	1,492,671,081

株主数 ..... 147,592 名

## 所有者別分布状況



## 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
富士電機株式会社	202,063	10.3
朝日生命保険相互会社	100,163	5.1
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌイー・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	76,114	3.9
株式会社第一勧業銀行	63,895	3.3
住友信託銀行株式会社 (信託口)	57,767	2.9
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	54,068	2.8
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	49,250	2.5
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	31,106	1.6
第一勧業富士信託銀行株式会社 退職給付信託 (富士電機口) <sup>(注)</sup>	29,300	1.5
株式会社日本興業銀行	28,134	1.4

(注) 富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。  
 なお、第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日付で興銀信託銀行株式会社と合併し、みずほ信託銀行株式会社に商号変更しております。

名義書換代理人 〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
 東洋信託銀行株式会社  
 〒100-0005

同事務取扱場所  
 〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
 東洋信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所  
 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 東洋信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 (03) 5683-5111 (代表)

同 取 次 所  
 東洋信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 本店、全国各支店

決 算 期 3月31日

基 準 日

定時株主総会関係 3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日

名義書換手数料 無料

新券交付手数料 1枚につき100円

公告掲載新聞 日本経済新聞

# 会社の概要

商 号 富士通株式会社  
FUJITSU LIMITED

本 店 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

本 社 事 務 所 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

設 立 昭和10年6月20日

上 場 証 券 取 引 所 東京、大阪、名古屋、  
フランクフルト、ロンドン、スイス

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://www.fujitsu.co.jp/jp/ir/>

英語 <http://www.fujitsu.co.jp/en/ir/>

表紙：当社提供の人気テレビ番組「世界の車窓から」(テレビ朝日系)より  
アルゼンチンの鉄道風景

# 富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

[www.fujitsu.com](http://www.fujitsu.com)



この報告書はエコマーク認定の再生紙を使用しています。

001027